

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年4月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第28期第2四半期（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日） |
| 【会社名】 | 株式会社サンヨーハウジング名古屋 |
| 【英訳名】 | SANYO HOUSING NAGOYA CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 宮 崎 宗 市 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1 |
| 【電話番号】 | 052 - 859 - 0034 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員管理本部長兼人事部長 大 森 隆 治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1 |
| 【電話番号】 | 052 - 859 - 0034 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員管理本部長兼人事部長 大 森 隆 治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社サンヨーハウジング名古屋 豊中支店 (大阪府豊中市岡上の町二丁目1番8号 とよなかハートパレット1F) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第27期 第2四半期連結 累計期間 | 第28期 第2四半期連結 累計期間 | 第27期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 9月1日 至平成28年 2月29日 | 自平成28年 9月1日 至平成29年 2月28日 | 自平成27年 9月1日 至平成28年 8月31日 |
| 売上高 (千円) | 15,774,529 | 15,443,952 | 34,685,137 |
| 経常利益 (千円) | 548,540 | 520,950 | 1,566,785 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 352,420 | 345,982 | 851,927 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 349,293 | 335,865 | 918,016 |
| 純資産額 (千円) | 22,826,842 | 23,177,362 | 23,118,531 |
| 総資産額 (千円) | 35,374,714 | 37,530,125 | 34,960,751 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 24.06 | 23.73 | 58.30 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 64.5 | 61.8 | 66.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,865,962 | 1,928,851 | 156,852 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 51,495 | 81,426 | 279,673 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 37,503 | 1,658,034 | 1,080,531 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 10,407,188 | 10,417,843 | 10,770,086 |

| 回次 | 第27期 第2四半期連結 会計期間 | 第28期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 12月1日 至平成28年 2月29日 | 自平成28年 12月1日 至平成29年 2月28日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 24.44 | 34.80 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（戸建住宅事業）

第1四半期連結会計期間において五朋建設株式会社の全株式を取得し連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、可処分所得の伸び悩みにより個人消費は一進一退と力強さを欠く中で、中国景気の安定や米国景気の堅調さを背景としたIT需要の回復による輸出増加や設備投資の回復が下支えとなり企業収益は底堅さを見せるなど、緩やかな景気回復基調で推移しております。

こうした中、『家を、土地からオーダーメイドする。』当社グループの中核である戸建住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」により、お客様のニーズを的確に把握し、良質な土地に「住む人本位」の自由設計による快適な住まいをご提案することで、受注の拡大を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、戸建住宅は前年の引渡棟数を上回りましたが、マンションの引渡対象物件がなかったため、売上高は154億43百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は4億24百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益は5億20百万円（前年同期比5.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億45百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業は、オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でもオーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った建物を自由設計で提供するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は125億72百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は4億31百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

（マンション事業）

マンション事業は、連結子会社においてマンションの企画・販売を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は3百万円（前年同期比99.6%減）、営業損失は1億16百万円（前年同期は13百万円の営業利益）となりました。

（一般請負工事業）

一般請負工事業は、連結子会社において、建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は27億81百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は86百万円（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は87百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は19百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円減少し、104億17百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は19億28百万円（前年同期は18億65百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益5億18百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額13億9百万円、売上債権の増加額8億58百万円、法人税等の支払額2億50百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は81百万円（前年同期は51百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、定期預金の純減少額33百万円、有形固定資産の売却29百万円であり、主な減少要因は、子会社株式の取得73百万円、有形固定資産の取得49百万円、無形固定資産の取得17百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は16億58百万円（前年同期は37百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額13億82百万円、長期借入金の純増加額5億52百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額2億77百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 25,000,000 |
| 計 | 25,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----|
| 普通株式 | 14,884,300 | 14,884,300 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 | (注) |
| 計 | 14,884,300 | 14,884,300 | | |

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年12月1日～ 平成29年2月28日 | | 14,884,300 | | 3,732,673 | | 2,898,621 |

(6) 【大株主の状況】

平成29年 2 月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---|--|----------------|-----------------------------------|
| 宮崎宗市 | 愛知県長久手市 | 4,077,900 | 27.39 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 | 東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11 | 1,153,100 | 7.74 |
| ビ・ビ・エイチ フィデリテ イ ピュ・リタン フィデリテ イ シリ・ズ イントリンシツク オボチュニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京ＵＦＪ銀行) | 245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号) | 700,000 | 4.70 |
| STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行 東京支店) | ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋 3 丁目 11 - 1) | 552,400 | 3.71 |
| ビ・エヌワイエムエル ノン トリ・テイ・アカウント (常任代理人 株式会社三菱東 京ＵＦＪ銀行) | VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号) | 414,300 | 2.78 |
| UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社) | BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿 6 丁目 27 番 30 号) | 321,000 | 2.15 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 | 東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号 | 269,800 | 1.81 |
| ピーピーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャピタライゼイ ション ファンド 6 2 0 0 6 5 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行) | 180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南 2 丁目 15 - 1 品川イ ンターシティ A 棟) | 217,600 | 1.46 |
| 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 | 東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号 | 192,000 | 1.28 |
| サンヨーハウジング名古屋従業 員持株会 | 名古屋市瑞穂区妙音通 3 丁目 3 1 - 1 | 185,400 | 1.24 |
| 計 | - | 8,083,500 | 54.30 |

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を切り捨てて表示しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------|------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 1,153,100株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 269,800株 |
- 3 上記のほか、自己株式が303,554株あります。

- 4 平成28年12月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドおよびその共同保有者であるM & G インベストメント・マネジメント・リミテッドが、平成28年11月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|---------------------------------|---|----------------|----------------|
| イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド | シンガポール共和国マリーナ・ブルバード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2 | 563,700 | 3.79 |
| M & G インベストメント・マネジメント・リミテッド | 英国、ロンドン、ローレンス・パウントニー・ヒル、EC4R 0HH | 408,200 | 2.74 |
| 計 | - | 971,900 | 6.53 |

- 5 平成29年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドおよびその共同保有者であるM & G インベストメント・マネジメント・リミテッドが、平成29年2月28日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|---------------------------------|---|----------------|----------------|
| イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド | シンガポール共和国マリーナ・ブルバード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2 | 554,700 | 3.73 |
| M & G インベストメント・マネジメント・リミテッド | 英国、ロンドン、ローレンス・パウントニー・ヒル、EC4R 0HH | 563,300 | 3.78 |
| 計 | - | 1,118,000 | 7.51 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 2 月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 303,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,578,500 | 145,785 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,300 | | |
| 発行済株式総数 | 14,884,300 | | |
| 総株主の議決権 | | 145,785 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

平成29年 2 月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社サンヨー ハウジング名古屋 | 名古屋市瑞穂区妙音通 三丁目31番地の1 | 303,500 | | 303,500 | 2.03 |
| 計 | | 303,500 | | 303,500 | 2.03 |

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満株式54株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 12,432,074 | 12,083,405 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 1,213,699 | 2,072,615 |
| 販売用不動産 | 1,590,346 | 1,334,917 |
| 開発事業等支出金 | 14,112,250 | 15,443,364 |
| 未成工事支出金 | 1,100,851 | 1,846,362 |
| 材料貯蔵品 | 9,975 | 8,583 |
| その他 | 586,038 | 615,050 |
| 貸倒引当金 | 326 | 326 |
| 流動資産合計 | 31,044,910 | 33,403,973 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,558,971 | 2,717,174 |
| 無形固定資産 | 158,441 | 214,336 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 889,997 | 879,180 |
| その他 | 311,430 | 318,460 |
| 貸倒引当金 | 3,000 | 3,000 |
| 投資その他の資産合計 | 1,198,428 | 1,194,641 |
| 固定資産合計 | 3,915,841 | 4,126,151 |
| 資産合計 | 34,960,751 | 37,530,125 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 2,841,637 | 2,911,722 |
| 短期借入金 | 5,146,000 | 6,716,131 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 427,000 | 511,228 |
| 未払法人税等 | 277,933 | 242,040 |
| 未成工事受入金 | 999,834 | 982,803 |
| 賞与引当金 | 112,893 | 91,646 |
| 完成工事補償引当金 | 19,736 | 21,306 |
| その他 | 864,937 | 820,071 |
| 流動負債合計 | 10,689,972 | 12,296,949 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 180,000 | 992,053 |
| 役員退職慰労引当金 | 434,387 | 487,674 |
| 退職給付に係る負債 | 185,463 | 216,269 |
| その他 | 352,395 | 359,815 |
| 固定負債合計 | 1,152,246 | 2,055,812 |
| 負債合計 | 11,842,219 | 14,352,762 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,732,673 | 3,732,673 |
| 資本剰余金 | 2,984,589 | 2,984,589 |
| 利益剰余金 | 16,637,245 | 16,706,193 |
| 自己株式 | 346,800 | 346,800 |
| 株主資本合計 | 23,007,707 | 23,076,655 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 110,824 | 100,707 |
| その他の包括利益累計額合計 | 110,824 | 100,707 |
| 純資産合計 | 23,118,531 | 23,177,362 |
| 負債純資産合計 | 34,960,751 | 37,530,125 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 15,774,529 | 15,443,952 |
| 売上原価 | 13,254,244 | 12,909,708 |
| 売上総利益 | 2,520,284 | 2,534,244 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,065,060 | 1 2,109,629 |
| 営業利益 | 455,224 | 424,615 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,871 | 3,510 |
| 受取配当金 | 2,078 | 2,330 |
| 受取事務手数料 | 18,900 | 15,506 |
| 契約解約金 | 5,450 | - |
| 不動産取得税還付金 | 38,848 | 41,668 |
| 安全協力費 | 20,635 | 18,623 |
| その他 | 30,757 | 48,147 |
| 営業外収益合計 | 121,542 | 129,787 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23,270 | 23,372 |
| その他 | 4,955 | 10,080 |
| 営業外費用合計 | 28,225 | 33,452 |
| 経常利益 | 548,540 | 520,950 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,731 | 79 |
| 特別利益合計 | 1,731 | 79 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 153 | 2,490 |
| その他 | 44 | - |
| 特別損失合計 | 197 | 2,490 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 550,074 | 518,540 |
| 法人税等 | 197,654 | 172,557 |
| 四半期純利益 | 352,420 | 345,982 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 352,420 | 345,982 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 352,420 | 345,982 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,126 | 10,117 |
| その他の包括利益合計 | 3,126 | 10,117 |
| 四半期包括利益 | 349,293 | 335,865 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 349,293 | 335,865 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 550,074 | 518,540 |
| 減価償却費 | 87,976 | 88,464 |
| のれん償却額 | 5,194 | 12,343 |
| 賞与引当金の増減額 (は減少) | 31,708 | 23,371 |
| 完成工事補償引当金の増減額 (は減少) | 171 | 450 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (は減少) | 4,960 | 4,828 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (は減少) | 25,020 | 18,325 |
| 受取利息及び受取配当金 | 6,949 | 5,840 |
| 支払利息 | 23,270 | 23,372 |
| 有形固定資産売却損益 (は益) | 1,731 | 79 |
| 有形固定資産除却損 | 153 | 2,490 |
| 売上債権の増減額 (は増加) | 85,880 | 858,915 |
| たな卸資産の増減額 (は増加) | 1,672,176 | 1,309,267 |
| 仕入債務の増減額 (は減少) | 475,712 | 23,660 |
| 未成工事受入金の増減額 (は減少) | 37,933 | 129,291 |
| その他 | 184,157 | 23,819 |
| 小計 | 1,628,010 | 1,659,011 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,253 | 4,200 |
| 利息の支払額 | 23,009 | 23,691 |
| 法人税等の支払額 | 219,195 | 250,348 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,865,962 | 1,928,851 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 665,934 | 666,673 |
| 定期預金の払戻による収入 | 665,216 | 700,060 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,614 | 49,681 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,011 | 29,080 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 33,408 | 17,592 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 19,880 | 1,200 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 73,686 |
| その他 | 3,114 | 1,735 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 51,495 | 81,426 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 5,047,000 | 5,259,131 |
| 短期借入金の返済による支出 | 4,199,000 | 3,876,200 |
| 長期借入れによる収入 | 261,000 | 793,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 490,000 | 240,862 |
| 自己株式の取得による支出 | 299,956 | - |
| 配当金の支払額 | 281,540 | 277,034 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 37,503 | 1,658,034 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (は減少) | 1,879,955 | 352,243 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,287,144 | 10,770,086 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 10,407,188 | 10,417,843 |

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

平成28年9月1日付で五朋建設株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成28年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日) |
|--|-------------------------|------------------------------|
|--|-------------------------|------------------------------|

| | | |
|-------|-------------|-------------|
| 住宅建設者 | 2,763,274千円 | 2,464,802千円 |
|-------|-------------|-------------|

なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行され、抵当権設定登記完了までの間の連帯保証債務であります。

（四半期連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日) |
|--------------|---|---|
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 25,020千円 | 19,725千円 |
| 従業員給料手当 | 778,607千円 | 768,983千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 47,683千円 | 50,164千円 |
| 退職給付費用 | 13,496千円 | 13,593千円 |
| 広告宣伝費 | 208,706千円 | 216,137千円 |
| 租税公課 | 115,018千円 | 131,228千円 |

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡し第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日) |
|-------------------|---|---|
| 現金預金 | 12,064,940千円 | 12,083,405千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金等 | 1,657,751千円 | 1,665,562千円 |
| 現金及び現金同等物 | 10,407,188千円 | 10,417,843千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成27年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 281,540 | 19 | 平成27年8月31日 | 平成27年11月11日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年4月14日 取締役会 | 普通株式 | 277,034 | 19 | 平成28年2月29日 | 平成28年5月20日 | 利益剰余金 |

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式237,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間に自己株式が299,956千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式残高は346,800千円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成27年10月26日をもって終了しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成28年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 277,034 | 19 | 平成28年8月31日 | 平成28年11月14日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年4月14日 取締役会 | 普通株式 | 277,034 | 19 | 平成29年2月28日 | 平成29年5月19日 | 利益剰余金 |

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他の 事業 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|------------|-------------|-------------|------------|--------------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 戸建住宅 事業 | マンション 事業 | 一般請負 工事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,295,346 | 787,627 | 2,611,103 | 15,694,077 | 80,451 | 15,774,529 | - | 15,774,529 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 846,628 | 846,628 | 3,821 | 850,450 | 850,450 | - |
| 計 | 12,295,346 | 787,627 | 3,457,732 | 16,540,706 | 84,272 | 16,624,979 | 850,450 | 15,774,529 |
| セグメント利益 | 402,224 | 13,270 | 5,357 | 420,852 | 23,337 | 444,189 | 11,034 | 455,224 |

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11,034千円には、セグメント間取引消去8,157千円、棚卸資産等の調整額2,877千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他の 事業 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------------|------------|-------------|-------------|------------|--------------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 戸建住宅 事業 | マンション 事業 | 一般請負 工事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,572,046 | 3,205 | 2,781,263 | 15,356,515 | 87,437 | 15,443,952 | - | 15,443,952 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 626,754 | 626,754 | 5,343 | 632,098 | 632,098 | - |
| 計 | 12,572,046 | 3,205 | 3,408,018 | 15,983,270 | 92,781 | 16,076,051 | 632,098 | 15,443,952 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 431,714 | 116,652 | 86,462 | 401,524 | 19,955 | 421,479 | 3,135 | 424,615 |

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額3,135千円には、セグメント間取引消去3,347千円、棚卸資産等の調整額 211千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 24円06銭 | 23円73銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 352,420 | 345,982 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 352,420 | 345,982 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 14,646,063 | 14,580,746 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成29年 4 月14日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|-----------|--------------|
| 配当金の総額 | 277,034千円 |
| 1 株当たり配当額 | 19円 |
| 基準日 | 平成29年 2 月28日 |
| 効力発生日 | 平成29年 5 月19日 |

(注) 平成29年 2 月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月14日

株式会社サンヨーハウジング名古屋

取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 紳示 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川 利成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンヨーハウジング名古屋及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。